

平成 26 年 3 月 1 日

平成 25 年度 大阪市会議員団海外視察報告書  
平成 26 年 1 月 26 日～29 日 シンガポール共和国

大阪維新の会 大阪市会議員 広田かずみ

視察先は以下の 8 箇所である。

- 1) マリーナベイサンズについて (I R 施設整備)
- 2) 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所 (クレア)
- 3) シンガポール情報通信開発庁の取り組みについて
- 4) シンガポール教育省の取り組みについて
- 5) 南洋 (ナンヤン) 女子中高一貫校について (教育 I C T)
- 6) キャンベラ小学校について (教育 I C T)
- 7) リゾート・ワールド・セントーサについて (I R 施設整備)
- 8) シンガポール港について (港湾施設)

- 1) マリーナベイサンズについて (I R 施設整備)

まず最初の訪問先として、総合型リゾート (Integrated Resort、以下、I R) として M I C E 施設が整備されている代表格 Marina Bay Sands を視察した。2010 年にオープン、某人気グループを起用した企業の TV CM で日本でも有名であるが、M I C E 施設はもとより、ホテルやショッピング・エンターテインメント、スポーツ施設やスパ施設、そしてカジノ施設が一体となったもので、ビジネス客や観光客、ファミリー層やシニア層など幅広い客層が滞在して楽しめる施設となっている。ここで当地 I R 運営会社であるラスベガスサンズ社より I R 導入による経済効果等の説明聴取を受けた。おもな内容を簡潔にまとめ以下に記す。

- ① M I C E (会議、インセンティブ旅行、コンベンション、展示会) ビジネスの将来性
  - ・観光シーズンとは重ならない為、シーズンに左右されない観光客誘致が可能
- ② M I C E ビジネスがもたらす既存産業への補完効果及び経済波及効果
- ③ 独創的かつ象徴的な建築物がもたらす地域のイメージ UP 効果
  - ・船をかたどったホテルの建物が世界的に注目され話題となった為、観光客が増加
- ④ 各種イベント、ショー、グルメなどエンターテインメントのみならず、ミュージアム、科学、アートなど歴史的、文化的、科学的な発展を推進し、発表の場を提供
- ⑤ ラスベガス式ゲーミング
  - ・カジノの実質利用面積は施設全体の 3% 未満だが、I R 全体の 8 割の利益をもたらす
- ⑥ シンガポールの厳重な社会的セーフガード
  - ・カジノ入場税制度及び入場排除制度

- ⑦シンガポール政府によるギャンブル調査結果：社会治安対策の有効性
  - ・ギャンブル参加率及び犯罪率の低下
- ⑧マリーナベイサンズにおける経済効果
  - ・2012年の税収効果7億ドル
  - ・GDPの1.26%貢献見込み（2015年）
  - ・雇用の創出3万7千人（2015年）
- ⑨シンガポールにおけるIR政策実施後の具体的な効果
  - ・来訪者数2009年970万人→2012年1440万人（48%増）
  - ・観光収入2009年128億ドル→2012年230億ドル（80%増）
- ⑩日本にIRを設立するメリット
  - ・先発者利益として、即座に持続的な結果を生み出す
  - ・日本の経済再生に貢献
  - ・商業のハブとしての日本の評価の向上
  - ・優良な投資環境により多額の海外からの直接投資を誘致
  - ・周辺産業への多大な波及効果
  - ・国際的なMICEビジネス構築のチャンス
  - ・日本の文化と観光を世界に発信する手段
  - ・日本人に幅広い雇用
  - ・中国の成長を享受し、中国人の海外観光市場を捉える
  - ・高付加価値ビジネスおよびレジャー顧客を誘致

まず、MICEとは、Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態を指す。一度に大人数が動くだけでなく、一般の観光旅行に比べ参加者の消費額が大きいことなどから、MICEの誘致に力を入れる国や地域が増えている。日本でも、国のインバウンド振興策に連動し、自治体による海外向けの誘致活動が盛んになっており、2013年8月2日、観光庁よりMICE国際競争力委員会最終とりまとめ報告書として「我が国のMICE国際競争力の強化に向けて～アジア No.1の国際会議開催国として不動の地位を築く～」が公表されている。すでに公表されている「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」（観光立国推進閣僚会議）、「日本再興戦略（閣議決定）」においても、MICEは今後の日本の観光、更には経済活性化にとって重要なものと位置づけられている。地盤沈下の著しい関西においても最重要施策であると考えられる。

カジノにおいては慎重な議論を要するが、特筆すべきは⑥シンガポールの厳重な社会的セーフガード、及び⑦シンガポール政府によるギャンブル調査結果である。シンガポール居住者のうち、ギャンブルに参加している率が2008年は54%であったのに対して、2011年は47%に下落していること、また詳細は不明であるが2012年の犯罪率は4%であり、こ

これは過去 29 年間で最低であるという結果が出ていることは興味深い。また⑥で記載したとおり、カジノへの入場制限も徹底されており、いくつものゲートチェックを受け、その度にパスポート提示等を行わなければならないが、外国人は入場無料であるが、シンガポール市民及び永住者から入場税を徴収、頻繁すぎる訪問は抑制し、家族からの入場制限の申し出も許可するなど、政府との連携も強化して入場排除制度が確立されている。シンガポール政府はカジノ設置について 2004 年～2005 年にかけて国民と調整し、懸念されるギャンブル依存防止及びカジノ周辺地域での犯罪の増加防止についても十分な対策がとられ、カジノ規制局、国家ギャンブル依存症対策審議会（NCPG）の設置、2013 年 5 月には「責任あるゲーミングを推奨する法律」も立法化されたとの説明を受けた。またラスベガスサンズ側からは、カジノ収益が IR 全体の利益の 8 割をたたきだすことから、巨額の費用がかかる IR の施設設置や設備更新などカジノ部分抜きでの運営は考えられないとの回答もあった。よって IR にはカジノ併設が必要不可欠であると考えられる。

米シティグループが今夏発表した試算によると、東京五輪が開かれる 2020 年の世界のカジノ市場では、日本がマカオに次ぐ世界第 2 位になると予測されている。東京、大阪、沖縄の全国 3 か所にカジノができると想定され、市場規模は 1 兆 5000 億円と推計。2020 年には、シンガポールの 1 兆円、ラスベガスの 7500 億円を遥かに凌ぐカジノ大国になる可能性があるということである。IR を誘致できれば、観光収入の増加のみならず、雇用の拡大や周辺産業への波及効果も膨大なものになるであろう。西日本一の国際都市である我が大阪が他都市に遅れをとることなく、積極的な誘致活動を展開すべきと強く感じる。

## 2) 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所（CLAIR クレア）

1988 年 7 月に地域における国際化を推進するため、地方自治体の共同組織として設立、本部は東京とし、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京に海外事務所を設置、海外とのネットワークを構築。

今回、訪問したシンガポール事務所は 1990 年 10 月に設置され、アセアン 10 カ国（ブルネイ・カンボジア・インドネシア・ラオス・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム）及びインドを担当地域としている。主な活動内容を以下に記す。

- ①日本とアセアン、インド間の自治体レベルの交流の促進
- ②アセアン、インドにおける日本の自治体の活動支援
- ③アセアン、インドの地方行財政制度、各種政策の調査、情報発信
- ④アセアン、インドへの日本の地方行財政制度、各種政策の紹介

事務所体制は 25 名、日本からの派遣職員 20 名と現地事務員 5 名で構成されている。地方自治体関係者がアセアン 10 カ国及びインドでイベント、調査、視察等の活動を行う際に、訪問先の紹介、政府機関等へのアポイントメントの取り付け、同行、行政制度等の概要説明、資料提供等の活動支援を行い、過去 10 年間で着実に件数を伸ばし、2012 年は 113 件の支援実績となっている。他にも自治体の海外経済活動等の支援として、観光誘致事業、

海外販路開拓支援事業、地域間交流促進プログラム（タイ）、シンガポール政策研修プログラムを行っている。また所管国との連携強化・国際協力の推進として自治体国際協力専門家派遣事業、海外自治体幹部交流協力セミナー、自治体職員協力交流事業、姉妹自治体提携・交流支援、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を実施。

また調査研究・情報収集及び発信として各国の地方行財政制度等の調査活動、当該事務所の活動状況を紹介するニューズレターやメールマガジンの発行・配信・ホームページでの発信を行っている。この度の私たちの視察でもきめ細かい支援を受け、大変お世話になったことは忘れがたい。このような有意義な活動をおこなっている機関に現在、大阪府市とも職員を派遣していないことは非常に残念である。是非、職員の派遣をお願いしたい。

今回は、①クレアの活動、②シンガポールの概要、③シンガポールの観光施策について、④シンガポールの教育施策についての説明聴取を受けた。

### 3) シンガポール情報通信開発庁の取り組みについて

1999年に設立された情報通信開発庁(IDA)は国家のICT戦略の推進とICT立国に向けて様々な施策に取り組んでいる。今回、視察した情報通信体験センターは2010年にシンガポール情報開発庁により設置された次世代ブロードバンドネットワーク(Next Gen NBN)を実施体験できる施設である。企業・消費者・政府機関・外国人観光客をターゲットにガイドツアー形式での紹介と自由参観を行っており、午前10時から午後8時まで営業、入場料は無料、幅広い階層の人々が利用できるように配慮されている。

次世代ネットワークシステムの4大テーマは「生活」「仕事」「学習」「相互作用」となっており、生活の様々な局面においてICTを活用したサービスが享受できるシステムを紹介している。主な説明を以下に記す。

- ①Wi-Fiシステムの紹介
- ②自宅の内でのネットワークの活用
- ③テレビ回線とインターネット回線の相互利用
- ④電源コンセントのネットワーク利用

学校教育での次世代ネットワークとICT機器を活用した様々な取り組みはもちろん、医療への活用についても事例を紹介しており、たとえば自宅にいながらにして、医師の診断を受けられるようになり、細かい診察もカメラのアップ機能を活用することで十分に可能であるとの説明があった。また、血糖値や血圧などをオンライン端末で計測することで、毎日のデータが蓄積され、健康状態を管理することができるようになっている。日本でも同じようなシステムの開発が進められているが、一日も早く一般的に実用化されることが望まれる。

4) シンガポール教育省の取り組みについて、及び

5) 南洋（ナンヤン）女子中高一貫校について（教育ICT）

視察3日目は南洋女子中高一貫校を訪問し、シンガポール教育省での取り組みについてとあわせて同校についての説明聴取を受けた。シンガポールのICT教育プログラムについての説明聴取で印象に残ったのは次の3つのRについてである。

①Reflective … 反映、反省

②Responsive … 反応、対応

③Responsible … 責任を持つ

つまり「思い起こして考え、責任を持って活用する」ことをICT教育を推進する指標としているとのことである。また南洋女子中高一貫校では、

①active（アクティブ）…能動的

②holistic（ホリスティック）…統合的

③metacognition（メタコグニション）…認識

④social（ソーシャル）…社会的

⑤contextual（コンテクスチュアル）…関連性

の5つを学びの姿勢としてとの説明であった。まず第一にリーダーシップが必要であり、新たな取り組みにチャレンジし、もし失敗したとしても、それは決して恥ずかしいことではないというスクールカルチャーを醸成し、学校は勉学のみならず、子供たちが自分の人生を生き抜く為のスキルを学ぶところだということを保護者に理解してもらう事が重要であり、新しい取り組みを成功させる為には、6つの要素、すなわち

①leadership（リーダーシップ）

②school culture（スクールカルチャー）

③outcomes（アウトカム）

④staff deployment（スタッフの育成）

⑤professional development（専門家の養成）

⑥work flow（ワークフロー）

が重要であるとの説明があった。また教師の育成やカリキュラムの構築には、ICT関連会社との提携を進めたそうである。様々なデバイスがある中、バッテリーの持ち時間・重さ・操作性・値段という点で使用機種を選定したという説明であった。

シンガポール教育省では1997年～2014年までの18年間で3段階に分け、3つのマスタープランを実施した。まず1997年～2002年にICT教育における最初の段階はワードやemailの利用促進など基礎の構築が行われた。2003年～2008年は変革の種まきとして、意見交流、カリキュラムの構築、教員講習、そして2009年～2014年は最終段階として、強化と拡大、自校学習能力、情報共有、メンター育成を行っているとのことである。教師へのしっかりとした教育、思い切ったカリキュラムのチェンジ、テクノロジーを如何に効果的、効率的に使用するかが重要とのことであった。また保護者の理解も重要だが、

タブレット端末利用に関する保護者アンケートの結果は80%がYESであった。保護者への説明も十分行われており、かつ成功しているということが良くわかる結果である。

南洋女子中高一貫校は、緑あふれる広く美しい校舎に、礼儀正しく清楚な女子学生が学ぶ、素晴らしい学校であった。生徒の眼鏡利用率から見ても（9割がたの生徒が眼鏡を使用している）相当、勉強に時間を割いていると思われるが、タブレット端末などの電子機器の長時間使用が続いているのも理由かと思う。シンガポールの教育において特筆すべきは、小学校の卒業テストが行われ、その結果が後々まで進路に影響するというシステムであろう。その結果によって進むべき中学校のランクが決まり、将来が決まっていく。日本においても概ね同じ傾向はあるが、小学校の段階で進路が決定されることはあまりないのではないだろうか？幼稚園でも小学校就学前のテストがあるらしく、保護者の教育熱は、いかばかりかであろうかと想像する。優秀な人材を育て、国費で国外に留学させ、将来は国家機関に迎え入れることで、優秀な人材を流出させることなく国内に戻すシステムが機能していることも見習うべきであろう。シンガポールは水や砂さえも輸入に頼る天然資源の乏しい国ではあるが、都市国家として意思決定が早く、国際情勢にすばやく対応できる機動力が高い。それが急激な発展の秘密であると考えられるが、徴兵制もあり、なかなか厳しい国家であると感じるところである。

#### 6) キャンベラ小学校について（教育ICT）

3日目午後には教育省よりフューチャースクールに認定されたキャンベラ小学校を訪問し、お嬢さんが関西大学に通っておられるという親日感あふれる校長先生から説明聴取を受けた。キャンベラ小学校は児童数1600人、教師130人、半径1キロメートル区域の児童が徒歩で通学しているとのことであった。周辺は住宅街で、一般的な家庭環境のもとで暮らす児童が大半である。タブレット端末導入にあたっては、まずタブレット端末を使う習慣をつけるために、新年度の1月～7月は学校から貸与、その後、7月～10月にかけて各々の家庭にて購入するという段階を経て順序立てて進めている。タブレット端末の価値を植え付け、その上で正しい使い方を学ばせることが重要であり、タブレット端末購入の際も全額支援はせず、最高で95%の補助にとどめ、必ず自己負担額を設けているとのことである。またタブレット端末を購入し使い始める際には、タブレット端末の正しい使用を約束するという宣誓書をしたためた誓いの言葉カードを作成し、その上で購入してくれた両親との記念撮影を行うという儀式を取り入れたそうである。この儀式によって、自分専用のタブレット端末の価値が高まり、決して玩具にしたり粗末に使ったりしないようになるとのことであった。実際の事業風景も見学したが、確かにタブレット端末を何時までも使い続けたり、授業とは別のことに使ったりせず、きちんと授業内容にそった利用をしているように見受けられた。また授業中に奇声を上げたり、うろうろ歩き回る、または走り回ったりする児童を見かけることは全くなく、皆、落ち着いて授業に集中していたのは本当に素晴らしかった。しかし様々な障害をもつ児童はいったいどうしているのだろうか？別の

クラスに分かれて学んでいるのかと何度か質問してみたが、明確な回答を得られず、わからなかった。校舎で特徴的なのは教室を隔てる壁の上下があいて風が抜ける設計としていることである。シンガポールは常夏の国なので、どこでも空調が効いているが、小学校の教室には基本的にエアコンを設置していない。(工事中の騒音防止などの理由があれば設置する) そうすることで暑い気候に合わせた丈夫な身体をつくり、将来の徴兵制に備える目的もあるとのことであった。学校では科目をあわせて総合的に教えることが出来るとの説明もあり、また校長の裁量権も充実しているようで、優秀な教員に対するパフォーマンスボーナスを出すことが出来るとのことである。

#### 7) リゾート・ワールド・セントーサについて (IR施設整備)

2日目のサンズに続き3日目の最後はリゾート・ワールド・セントーサを視察した。日本のカジノ解禁でモデルとして想定されているのがシンガポールである。理由は、この国が2009年のカジノ解禁によって、著しい経済効果を上げているからだ。カジノの売り上げだけで年間5000億円規模に上り、2009年に約9576億円だった観光収入も、2012年には1兆7408億円とほぼ倍増している。シンガポールカジノの特徴とは、冒頭で説明したとおり統合型リゾートである。その代表が、シンガポールでカジノ解禁後の2010年2月14日にオープンしたセントーサ島の大型IR「リゾート・ワールド・セントーサ」である。まず、リゾート内にあるカジノのVIP客招待用の客室を見学したが、流れる川のようなプールが各客室をめぐり、一段と小高い場所にあるVIP招待用の客室からは、それらが一望できるようになっている。ゆったりとした造りに調度品も洗練されておりVIP客の心を掴むには十分な設えであろうと推測される。MICE会場としても利用できるギネス認定された巨大アクリルをもつ水族館や、部屋の窓から水族館の魚たちを眺められる客室、広々として且つプライベート空間を演出するVIP専用のゲーミングルーム、もちろんカジノに入場するには厳重な管理下にあるいくつものゲートを通すしなければならないので、間違っ入り込むことは不可能と思われる。最初に視察したサンズとの決定的な違いは、建物の設えである。サンズは船をかたどった特徴的な高層ビルを建築し、シンガポールのIR戦略の成功を象徴するかのような建物であるが、ビルの内装などには手を抜いている感がある。ショッピングセンターも広く出店数も多いが品揃えは特段意表をつくものではなかった。セントーサは建物自体の見目はそれほど派手ではないが、南国らしい穏やかさ、ゆとりが感じられる。客室間の移動なども専用カートを走らせるなど、まさにリゾートの名に相応しい趣があった。

またスタッフの雇用形態に違いがあり、サンズは本社のある欧米からシニアマネージャーを派遣するが、リゾート・ワールド・セントーサの運営会社であるゲンティンにおいては、8割のシニアマネージャーを現地スタッフで採用するという説明であった。その他、日本企業との提携実績もあり、約5000億円かかるといわれるIR開発に必要な資金調達面においても、グループ企業として世界的に資源開発も扱うゲンティンに安定感が感じられる。

## 8) シンガポール港について (港湾施設)

最終日は1964年にシンガポールの法定機関として設立されたPSAを視察。シンガポール港の整備、維持、管理、船舶の運行管理などを行っている会社組織であり、1997年に政府全額出資のPSAコーポレーションとして民営化。その後、2003年12月に組織再編が行われ、テマセク・ホールディングが全額出資する持ち株会社としてPSAインターナショナルが設立されたとのことである。日本全体より多い取扱量を誇り、80%が積み替えである。ポートネットと呼ばれるネットワークシステムによって、港に入ってくる船のサイズやコンテナの数・内容の情報が送られてきて、それらのデータを把握し、時間やクレーン配置の最適化を図っているため非常に効率のよい積み替え作業が行われているようだ。実際、トラックがゲートを通るのに23秒しかかからない。よって渋滞も大幅に緩和されている。現在、新しい港が建設中で、2008年に埋め立てが始まり、埋め立てた土地が落ち着くまで5年から10年かかるが、日本企業のテクノロジーによって時間短縮が図られているそうである。新しい港は完全自動化システムによって、船の積荷の積み替えや、コンテナの配置などを計算し、最適配置をコンピューターで算出し、クレーンの遠隔操縦や、トラックの入出管理なども完全自動化できるシステムを導入するとのことである。日本では名古屋に完全自動化システムがあるとのことであるが、大阪にはない。シンガポール港の大きな特色は河川がないために浚渫する必要がないということであろう。膨大な費用のかかる浚渫が必要ない、アジアのハブ港として、まさに夢の港といえるのではないだろうか？残念ながら頻繁に浚渫しなければならない大阪湾では到底太刀打ちできない。

おわりに…20年ぶりに訪れたシンガポールは、真の国際都市として見事に変貌していた。特にショックを受けたのは、子供たちの教育である。シンガポールが1997年に始めたICT教育のマスタープランは2014年の今、すでに最終章を向かえているのに対して、大阪市はやっと緒に着いたばかり。シンガポールに遅れること17年。20年遅れていると言っても過言ではない。都市国家としてコンパクトなシンガポールは意思決定も迅速で、世界情勢にのっとりた政策もすぐに打ち出せるため、世界の都市間競争にも強いだろう。かたや大阪は府市統合の意思決定さえも出来ず、日本国内での立ち位置も一地方都市に成り下がってしまっている。本当に残念だ。今回、先進都市であるシンガポールを視察できた意義は大きい。改めて世界の都市間競争の凄まじさ、厳しさを感じ、大阪の未来を考える良い機会であった。皆様のお陰をもって有意義な視察を実施でき且つ事故なく無事に帰国できたことに心から感謝し、海外視察報告と致します。